

建設

【要約】

- 国内需要は、2017 年度は政府投資と民間非住宅投資が牽引し、54.1 兆円（前年度比+3.1%）と増加を見込む。2018 年度は、政府建設投資の減少を主因に、全体で 53.3 兆円（前年度比▲1.5%）と減少を予想。グローバル需要については、米国・欧州は緩やかな景気回復を背景に、中国・ASEAN は旺盛なインフラ需要から、それぞれ着実な増加を予想する。
- 中期的には、国内需要は住宅投資が減少するものの、維持更新関連投資の増加が見込まれる政府建設投資や、オリンピック前後を通して大型プロジェクトが存在する民間非住宅投資が下支えし、全体で 51.2 兆円（年率▲1.1%）と減少は緩やかにとどまろう。グローバル需要については、米国・欧州はインフラ投資需要や景気回復にしたがって緩やかに増加し、中国・ASEAN は引き続き比較的高い水準での増加を予想する。
- 国内需要が中期的には緩やかな減少に留まる中、供給サイドの担い手不足は深刻であり、国内における建設需要を充分に取り込むこともできなくなる可能性がある。こうした中、中国や欧州、韓国と比較すると日本企業のグローバルプレゼンスは更に低下していく恐れがある。日本企業には、まずは供給サイドの体制整備のため、「担い手の確保」と「生産性の向上」について、取り組んでいくことが求められ、加えてグローバル展開や新たな収益源獲得の道も模索していくべきである。

【図表 21-1】需給動向と見通し

		摘要 (単位)	2016年 (実績/見込)	2017年 (見込)	2018年 (予想)	2022年 (予想)	CAGR 2017-2022
国内需要		名目建設投資額(兆円)	52.5	54.1	53.3	51.2	
		前年比増減率(%)	+3.2%	+3.1%	▲1.5%	-	▲1.1%
グローバル 需要	米国	名目建設投資額(十億ドル)	1,185.7	1,201.0	1,218.2	1,273.0	
		前年比増減率(%)	+6.5%	+1.3%	+1.4%	-	+1.2%
	欧州	名目建設投資額(十億ユーロ)	1,430.4	1,446.2	1,471.7	1,561.9	
		前年比増減率(%)	+0.5%	+1.1%	+1.8%	-	+1.6%
	中国	名目建設業付加価値額(十億人民元)	4,995.6	5,319.4	5,646.4	7,074.1	
		前年比増減率(%)	+7.3%	+6.5%	+6.1%	-	+5.9%
	ASEAN	名目建設業付加価値額(十億ドル)	143.3	150.1	157.2	189.2	
		前年比増減率(%)	▲0.5%	+4.7%	+4.7%	-	+4.7%

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 日本は年度、日本以外は暦年

(注 2) 2016 年の中国・ASEAN、2017 年～2022 年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(注 3) 欧州は EU 加盟国(除くクロアチア)27 カ国の合計値、ASEAN は ASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

I. 内需 ～国内建設投資は中期的に緩やかに減少

1. 足下の動向と中期見通し

【図表 21-2】国内需要の内訳

		摘要 (単位)	2016年度 (見込)	2017年度 (見込)	2018年度 (予想)	2022年度 (予想)	CAGR 2017-2022
国内需要	政府	名目建設投資額(兆円)	21.1	22.0	21.1	21.7	
		前年比増減率(%)	▲0.1%	+4.3%	▲4.1%	-	▲0.3%
	民間住宅	名目建設投資額(兆円)	15.7	15.8	15.7	12.8	
		前年比増減率(%)	+6.4%	+0.6%	▲0.2%	-	▲4.0%
	民間非住宅	名目建設投資額(兆円)	15.7	16.4	16.5	16.6	
		前年比増減率(%)	+4.9%	+4.1%	+0.7%	-	+0.3%
	合計	名目建設投資額(兆円)	52.5	54.1	53.3	51.2	
		前年比増減率(%)	+3.2%	+3.1%	▲1.5%	-	▲1.1%

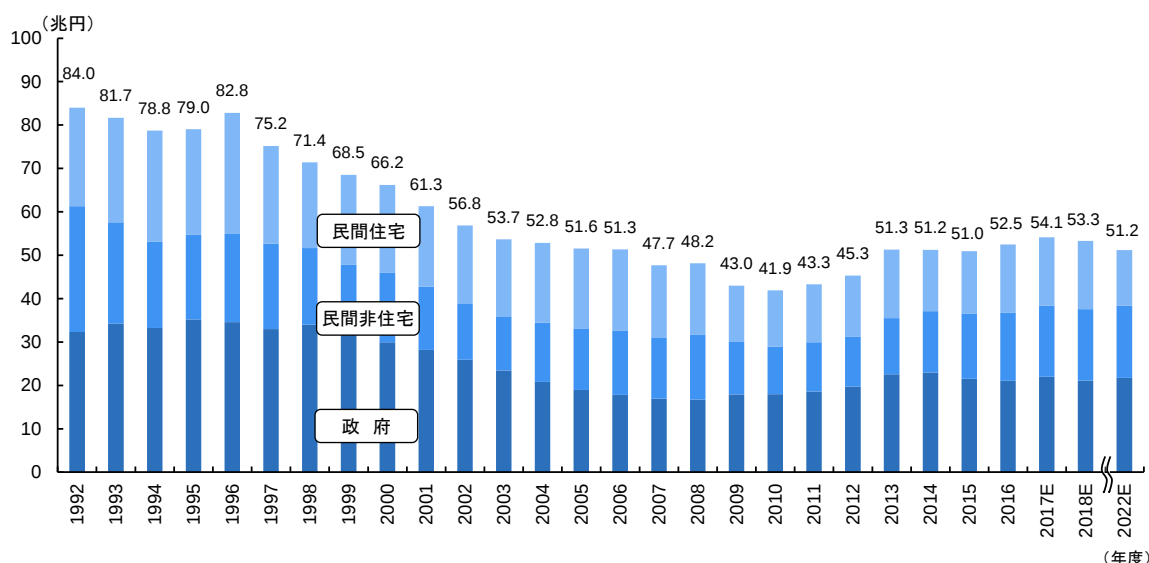
(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2017～2022 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

2017 年度の国内建設投資は増加、中期的には緩やかな減少を見込む

国内建設投資は、熊本地震からの復興等に関する 2016 年度の大型補正予算が一部出来高として実現する他、首都圏を中心とする大型プロジェクトの工事が進捗するため、2017 年度は 54.1 兆円(前年度比+3.1%)と増加を見込む。2018 年度は、上記大型補正予算の影響が剥落することを主因に 53.3 兆円(前年度比▲1.5%)と減少を予想。中期的には、人口減少等を背景に民間住宅投資の減少は避けられないが、政府建設投資を中心とした維持・更新関連の工事の増加や、民間非住宅部門を中心に東京オリンピック・パラリンピック前後を通じて予定されている大型プロジェクトの工事が下支えし、2022 年度は全体で 51.2 兆円(年率▲1.1%)と減少は緩やかなものとなると予想する(【図表 21-3】)。

【図表 21-3】国内名目建設投資の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2017～2022 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

① 政府建設投資

2017 年度の政府建設投資は増加を見込む

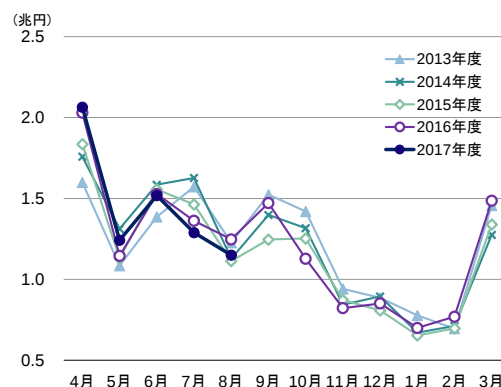
政府建設部門について、2016 年度の政府予算は当初、前年度と同水準であったが、熊本震災復興関連の 7,000 億円規模の補正予算に加え、4 兆円規模の 2 次補正予算、6,000 億円規模の 3 次補正予算が追加された。このうち公共工事業関係費は 1.6 兆円にのぼっている。これらが 2017 年度には出来高として実現することから、2017 年度の政府建設投資は 22.0 兆円（前年度比+4.3%）と増加を見込む（【図表 21-4】）。

2018 年度は減少、2022 年度は 2017 年度対比でやや減少に留まる見通し

2018 年度の政府建設投資は 2016 年度の補正予算による影響が剥落することから、21.1 兆円（前年度比▲4.1%）と減少を予想する。しかし、中期的には高速道路や港湾などの大型インフラプロジェクト工事が予定されており、老朽化するインフラの維持更新関連需要も増加してくると予想されることから、2022 年度は、2017 年度対比でやや減少に留まる 21.7 兆円（年率▲0.3%）を予想する。

【図表 21-4】公共工事前払保証請負額の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4～8月)	前年 同期比
全国	14.6	14.5	14.0	14.5	7.3	▲0.7%
北海道	0.9	0.9	0.8	0.9	0.6	+6.9%
東北	2.7	2.8	2.6	2.6	1.2	▲10.3%
関東	3.4	3.5	3.8	3.8	2.0	+8.1%
北陸	0.9	0.8	0.7	0.8	0.4	+3.6%
中部	1.6	1.6	1.5	1.5	0.8	+5.2%
近畿	1.5	1.6	1.5	1.6	0.7	▲21.7%
中国	0.9	0.9	0.8	0.8	0.3	▲6.4%
四国	0.6	0.6	0.5	0.6	0.2	▲12.4%
九州	1.9	1.8	1.6	1.9	0.9	+11.8%



（出所）東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

② 民間住宅投資

2017 年度の民間住宅投資はやや増加を見込む

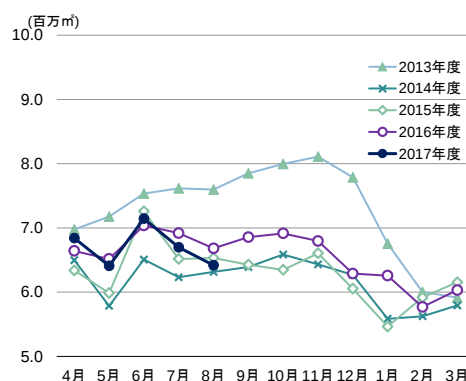
民間住宅部門では、相続税の対策を目的とした貸家の着工が、2017 年 5 月まで、20 カ月間連続で前年同期比増加を続けてきた。6 月以降減少に転じたが、この着工トレンドを踏まえると、2017 年度の出来高はやや増加となる見込みであり、民間建設投資は 15.8 兆円（前年度比+0.6%）を予想する（【図表 21-5】）。

2018 年度以降は減少を予想

しかしながら、貸家着工は 2017 年 6 月に前年度比減少に転じて以後、9 月時点で 4 カ月連続の減少となっている。貸家建設の過剰感が懸念されており、今後も減少が続くと予想する。また、近年は空き家の増加が指摘されており、住宅市場全体の飽和が予想される。さらに、人口減少の影響も避けられないことから、2018 年度の住宅建設投資は 15.7 兆円（前年度比▲0.2%）、2022 年度は 12.8 兆円（年率▲4.0%）と減少を予想する。

【図表 21-5】新設住宅着工床面積の推移

	新設住宅着工床面積	前年同期比
2013年度	87.3	+9.9%
2014年度	74.0	▲15.2%
2015年度	75.6	+2.1%
2016年度	78.7	+4.1%
2017年度 (4～8月)	33.5	▲0.8%



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

③ 民間非住宅投資

2017 年度の民間
非住宅投資は増
加を見込む

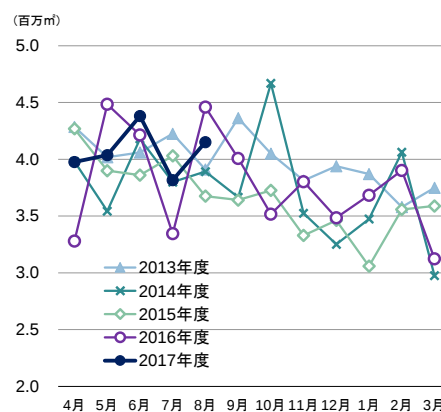
民間非住宅部門では、首都圏を中心とする大規模再開発やリニア新幹線などの大型プロジェクトの工事が進捗しており、2017 年度の民間非住宅建設投資に現れる見込みであることから、16.4 兆円（前年度比+4.1%）と増加を予想する（【図表 21-6】）。人手不足を起因として施工キャパシティが上限に達することが危惧されているが、建設業者は人員を地方から移動させるなどの対応を行っていると考えられ、現在のところ際立った建設工事費の高騰は見られていない（【図表 21-7、8】）。

2018 年度以降は
横ばいでの推移
を予想

しかしながら、人手不足により施工キャパシティは上限に近づいていると予想される。これに対し、政府を中心に担い手不足や、建設現場の生産性改善に向けた取り組みも推進されているが、短期間で飛躍的改善を見込むのは難しい。東京オリンピック前後を通じて大型のプロジェクト案件が多数予定されている中、供給側の制約もあり出来高は長期にわたり維持されると思われ、2018 年度の民間非住宅建設投資は 16.5 兆円（前年度比+0.7%）、2022 年度は 16.6 兆円（年率+0.3%）を予想する。

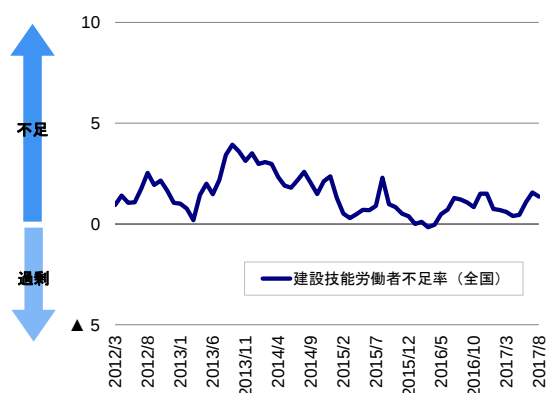
【図表 21-6】民間非住宅着工床面積の推移

	非住宅着工床面積	前年同期比
2013年度	47.9	+7.4%
2014年度	45.0	▲5.9%
2015年度	44.1	▲2.0%
2016年度	45.3	+2.7%
2017年度 (4～8月)	20.4	+2.9%



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

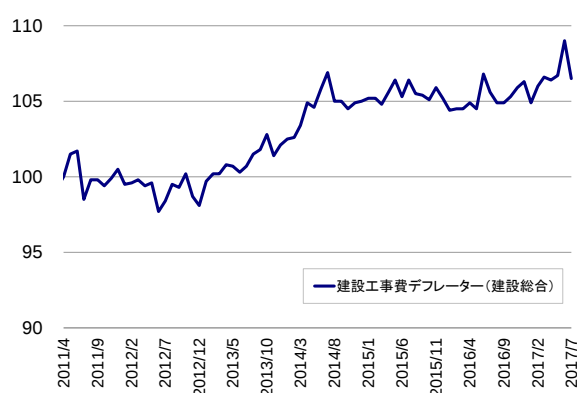
【図表 21-7】建設技能労働者(注)不足率の推移



（出所）国土交通省「建設労働需給調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

（注）6 職種：型わく工（土木）、型わく工（建築）、
左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）

【図表 21-8】建設工事費デフレーター（建設総合）の推移



（出所）国土交通省「建設工事費デフレーター」より
みずほ銀行産業調査部作成

（注）基準：2011 年度平均＝100

II. グローバル需要 ～世界の建設市場は概ね堅調に成長

【図表 21-9】グローバル需要の内訳

		摘要 (単位)	2016年 (実績/見込)	2017年 (見込)	2018年 (予想)	2022年 (予想)	CAGR 2017-2022
グローバル 需要	米国	名目建設投資額(十億ドル)	1,185.7	1,201.0	1,218.2	1,273.0	
		前年比増減率(%)	+6.5%	+1.3%	+1.4%	-	+1.2%
	欧州	名目建設投資額(十億ユーロ)	1,430.4	1,446.2	1,471.7	1,561.9	
		前年比増減率(%)	+0.5%	+1.1%	+1.8%	-	+1.6%
	中国	名目建設業付加価値額(十億人民元)	4,995.6	5,319.4	5,646.4	7,074.1	
		前年比増減率(%)	+7.3%	+6.5%	+6.1%	-	+5.9%
	ASEAN	名目建設業付加価値額(十億ドル)	143.3	150.1	157.2	189.2	
		前年比増減率(%)	▲0.5%	+4.7%	+4.7%	-	+4.7%

（出所）米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」より
みずほ銀行産業調査部作成

（注 1）2016 年の中国・ASEAN、2017～2022 年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

（注 2）欧州は EU 加盟国（除くクロアチア）27 カ国の合計値、ASEAN は ASEAN5（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム）の合計値

① 米国

2017、2018 年は、
民間住宅投資の
回復を背景にゆるやかな増加を見込む

米国では、雇用や個人消費が好調なため、建設投資は全体として引き続き堅調な推移が見込まれる。中でも建設投資の約 4 割を占める民間住宅投資は、リーマンショック後の落ち込みから回復を続けており、当面は増加する見込みである。また、政府建設投資については、2009 年以降、道路インフラの整備、改善を行う長期陸上交通法案¹が可決されず、不安定な状況下で低迷してき

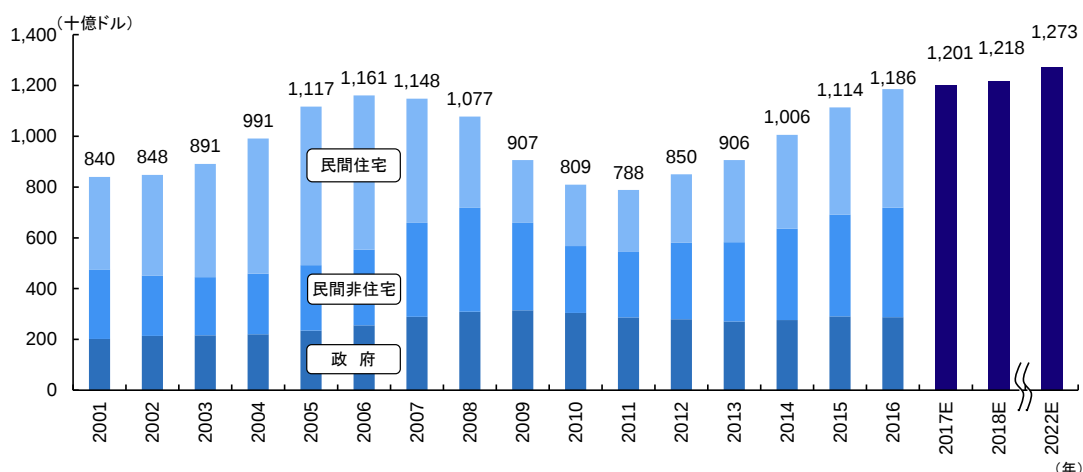
¹ 米国では陸上交通法に基づき、燃料税収等の財源を原資とする予算を配分し、道路整備などにより道路交通の改善を行ってきた。2009 年までは 1987～1991:STURAA、1992～1997:ISTEA、1998～2003 年:TEA-21、2005～2009 年:SAFETEA-LU と長期法が継続的に制定されてきたが、それ以降は短期の 2013～2014:MAP-21 が成立したのみ

たが、今後は 2015 年 12 月に成立した陸上交通再生法 (FAST Act²) の効果が顕在化することが予想される。一方で米国の建設業は失業率がリーマンショック前の水準まで低下するなど労働需給が逼迫しつつあることを踏まえ、2017 年の建設投資は 1 兆 2,010 億ドル (前年比+1.3%)、2018 年は 1 兆 2,182 億ドル (前年比+1.4%) と緩やかな増加を予想する (【図表 21-10】)。

中期的にも緩やかな増加を予想

中長期を占う政策動向として、トランプ大統領は、10 年間で 1 兆ドル、年間 1,000 億ドルのインフラ投資を公約として掲げているが、未だ財源が明確にされていない他、議会は反対の立場をとっており、満額の実現は難しいと思われる。しかしながら、米国土木協会 (ASCE) が 2017 年 3 月に米国の主要インフラの総合成績³を「D+」と評価するなど、インフラ老朽化の問題と更新の必要性が指摘されている。このため、今後インフラ投資にプラスとなる政策が採用されていく可能性は高く、建設投資も緩やかに増加していくと思われ、2022 年は、1 兆 2,730 億ドル (年率+1.2%) と堅調な推移を予想する。

【図表 21-10】米国名目建設投資の推移



(出所) 米国統計局「The Value of Construction Put in Place」よりみずほ銀行産業調査部作成

② 欧州

2017 年、2018 年は、景気回復に伴い緩やかな増加を予想

欧州ではドイツやフランス、スペインが景気回復を牽引している。2017 年の建設投資は 1 兆 4,462 億ユーロ (前年比+1.1%)、2018 年は 1 兆 4,717 億ユーロ (前年比+1.8%) と景気回復を背景に緩やかな増加を予想する (【図表 21-11】)。

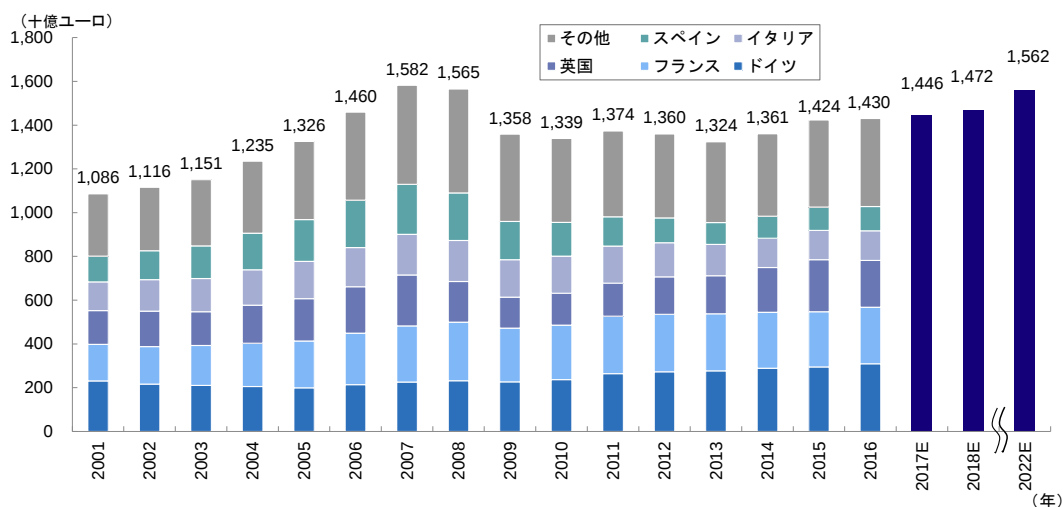
中期的にも緩やかに回復すると予想

英国では EU 離脱をめぐる先行き不透明感から、景気後退が懸念されるが、ギリシャを始めとした欧州債務危機からの緊縮財政は一服しており、景気回復に伴い建設投資も緩やかに増加し 2022 年は、1 兆 5,619 億ユーロ (年率+1.6%) までの回復を予想する。

² Fixing America's Surface Transportation Act の略。2015 年 12 月に成立した。道路や鉄道インフラに対し 2016 年以降 5 年間で 2,070 億ドルの投資を行うとしている

³ 米国土木学会 (ASCE: American Society of Civil Engineers) が 4 年に一度公表。全米の主要なインフラを A: exceptional (格別)、B: good (良)、C: mediocre (可)、D: poor (劣)、E: failing (破綻) で評価している

【図表 21-11】欧州名目建設投資の推移



(出所) 欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

③ 中国

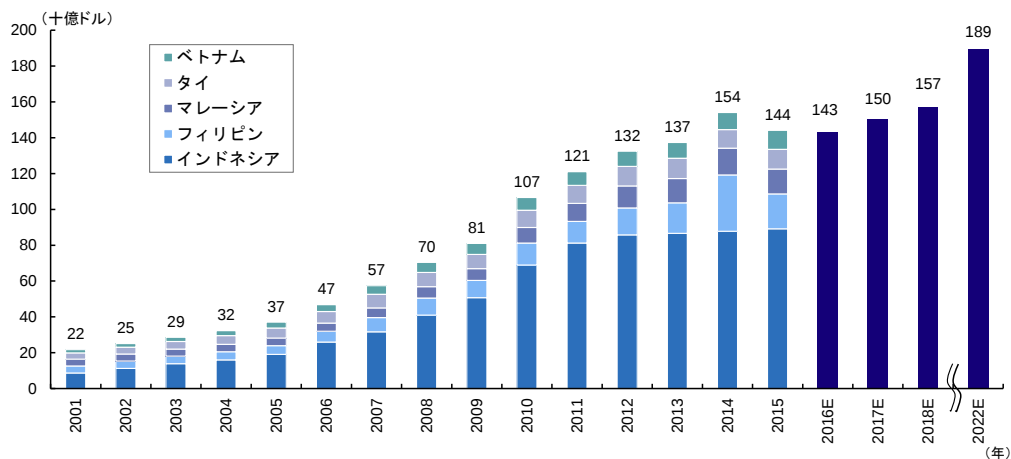
2017 年、2018 年は、着実な増加を予想

中国では、足下において景気に減速感が見られるが、中国政府は道路や鉄道などのインフラ投資を積極的に進めている。建設業付加価値額は着実に増加していく見通しであり、2017 年は 5 兆 3,194 億元(前年比+6.5%)、2018 年は 5 兆 6,464 億元(前年比+6.1%)を予想する(【図表 21-12】)。

中期的にも堅調に成長が続くと予想

インフラ投資による地方政府の過剰債務問題や不動産市場価格の動きには注意が必要である。しかしながら今後もインフラ投資や不動産市場が中国の経済成長を支えている状況は変わらないと思われ、建設業付加価値額は引き続き高い水準で成長が継続し、2022 年は 7 兆 741 億元(年率+5.9%)を予想する。

【図表 21-12】中国名目建設業付加価値額の推移



(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

④ ASEAN

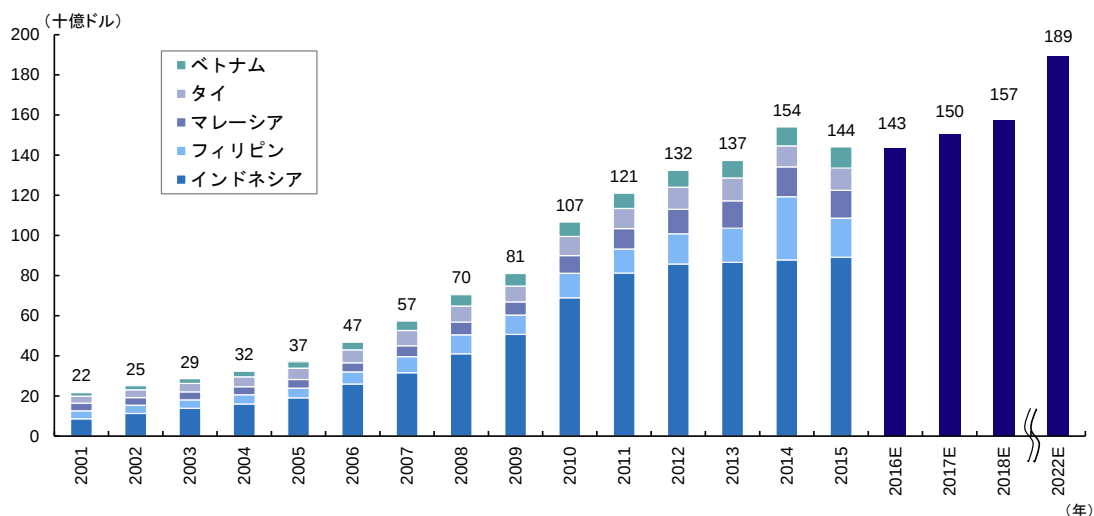
2017 年、2018 年は、成長スピードは鈍化するも、建設業付加価値額は増加を予想

中期的には、域内経済統合や旺盛なインフラ需要を背景に、増加基調での推移を予想

ASEAN（ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の建設市場規模は他の地域と比べて小さいものの、これまで高い経済成長を背景に急ピッチで拡大してきた（【図表 21-13】）。近年は中国経済の減速に引きずられ、ASEAN の経済成長もペースダウンしているが、2016 年に発足したフィリピンのドゥテルテ政権が「Build Build Build」と呼ばれるインフラ整備加速計画を打ち出すなど、各国が積極的なインフラ開発計画を掲げている。港や高速道路、鉄道、空港等の交通インフラを中心とする開発が予定されているため、建設市場の成長は続き、2017 年の建設業付加価値額は 1,501 億ドル（前年比 +4.7%）、2018 年は 1,572 億ドル（前年比 +4.7%）を予想する。

2017 年 2 月にアジア開発銀行（ADB）が 2016～2030 年のアジアのインフラ需要を 26 兆ドルと見積もり、現在のインフラ投資は需要の半分ほどを満たすに過ぎないとの報告書をまとめている⁴。財源不足も懸念されているが、PPP や国際金融機関による支援等を背景に、インフラ投資は引き続き増加していく見通しである。中期的な建設業付加価値額は増加基調で推移し、2022 年は、1,892 億ドル（年率 +4.7%）を予想する。

【図表 21-13】ASEAN 名目建設付加価値額の推移



（出所）国連統計部「value added by economic activity (construction)」よりみずほ銀行産業調査部作成

⁴ みずほフィナンシャルグループ「成長市場 ASEAN をいかに攻略するか ー多様性と変化がもたらす事業機会を探るー」『Mizuho Research & Analysis no.12』（2017 年 7 月 25 日）にて ASEAN インフラ需要の特徴と変化について考察を行っている

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

日本企業の世界におけるプレゼンスは 2004 年対比低下

世界の建設企業売上ランキングにおいて日本企業は 2004 年には上位 10 位以内に 4 社がランクインしていたが、2016 年では 1 社もランクインせず、20 位以内に 2 社が入るのみであり、世界における相対的なプレゼンスは低下してきた。近年は中国企業が順位を上げており、欧州企業もランクを落としたものの、上位を維持している。この他一部の韓国企業も日本企業を凌ぐ地位を占めるに至っている（【図表 21-14】）。

【図表 21-14】世界の建設企業売上ランキング

【2004年度】						【2016年度】					
	企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率		企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率
1	VINCI	フランス	24,268	9,202	37.9%	1	中国建築 (CSCEC)	中国	124,657	10,359	8.3%
2	BOUYGUES	フランス	20,148	7,464	37.0%	2	中国中鉄 (CRG)	中国	114,226	5,566	4.9%
3	HOCHTIEF AG	ドイツ	14,975	12,632	84.4%	3	中国鉄建 (CRCC)	中国	94,748	4,945	5.2%
4	GRUPO ACS	スペイン	14,930	2,454	16.4%	4	中国交通建設 (CCCC)	中国	70,780	21,201	30.0%
5	BECHTEL	アメリカ	14,424	810	5.6%	5	中国電力建設 (PCC)	中国	43,325	11,596	26.8%
6	SKANSKA AB	スウェーデン	14,138	11,436	80.9%	6	VINCI	フランス	42,668	17,367	40.7%
7	大成建設	日本	13,757	1,327	9.6%	7	GRUPO ACS	スペイン	37,334	32,598	87.3%
8	鹿島建設	日本	13,214	1,935	14.6%	8	中国冶金科工集団 (MCC)	中国	29,402	2,519	8.6%
9	清水建設	日本	12,597	847	6.7%	9	上海建工	中国	27,853	601	2.2%
10	大林組	日本	12,565	1,390	11.1%	10	BOUYGUES	フランス	26,354	12,257	46.5%
11	中国中鉄 (CRG)	中国	11,613	679	5.8%	12	BECHTEL	アメリカ	24,251	16,406	67.7%
13	竹中工務店	日本	10,799	1,001	9.3%	13	HOCHTIEF AG	ドイツ	24,022	22,927	95.4%
15	中国鉄建 (CRCC)	中国	10,493	48	0.5%	15	現代建設	韓国	17,695	8,664	49.0%
17	中国建築 (CSCEC)	中国	10,272	2,424	23.6%	16	大林組	日本	16,270	4,009	24.6%
27	中国冶金科工集団 (MCC)	中国	6,003	197	3.3%	19	鹿島建設	日本	14,302	3,202	22.4%
33	現代建設	韓国	4,225	1,287	30.5%	22	清水建設	日本	12,568	1,259	10.0%
34	大宇建設	韓国	4,218	434	10.3%	24	大成建設	日本	12,135	454	3.7%
39	サムスン物産	韓国	3,911	443	11.3%	27	サムスン物産	韓国	11,062	5,900	53.3%
40	上海建工	中国	3,811	381	10.0%	30	竹中工務店	日本	9,486	1,255	13.2%
61	SK建設	韓国	2,181	189	8.7%	31	GS建設	韓国	9,469	4,295	45.4%
-	GS建設	韓国	-	-	-	33	大宇建設	韓国	9,073	2,764	30.5%
-	大林産業	韓国	-	-	-	44	大林産業	韓国	7,095	2,161	30.5%
-	中国交通建設 (CCCC)	中国	-	-	-	49	SK建設	韓国	6,454	3,558	55.1%

（出所）Engineering News-Record 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2004 年または 2016 年で上位 10 社にランクインした企業、及び日本のスーパーゼネコン 5 社、韓国大手企業のみを表示

中国企業は外資規制に守られて成長、欧州や韓国企業は海外進出により成長してきた

上位を独占しつつある中国企業は、中国国内の豊富な建設需要を背景に、外資規制により守られながら成長してきた。一方で、欧州・韓国企業は、中国企業とはアプローチが異なり、海外売上高を高めることで売上高を増加させてきた。欧州企業は市場が成熟していく中で、収益性の高い事業へ多角化を図りつつ、M&A を積極的に活用し、欧州以外の地域へもグローバル展開を図ってきた。韓国企業は、国内マーケットが小さいことが海外進出のインセンティブとなり、政府の手厚い海外進出支援に加え、財閥系グループの総合力を生かした大型プロジェクトの包括的な受注によって、存在感を高めている。

日本企業は国内を重視し、積極的な進出は試みてこなかった

一方で日本企業は、国内建設投資が長期的に低迷する状況下でも、あくまで国内事業を「主」、海外事業を「従」と考える企業が多く、積極的に海外進出を試みる企業は少なかった。進出するケースは、日本の製造業等が海外進出を進める際の工場等建設や、政府の ODA プロジェクトの受注に伴うことが多く、進出形態は国内本社直轄の支店・営業所や現地法人が主流である。このように、スポットのプロジェクトによる進出と、国内の経営資源をそのまま持ち出す進出形態の場合、プロジェクト終了後の安定的な事業継続は難易度の高いものとなる。案件を継続的に発掘し続けなければ固定費の負担に耐えられなくなる他、協力会社、取引相手との信頼関係を築くのに時間がかかる上、異なる商習慣の中で様々なトラブルに見舞われるからである。そのため、日本企業は長らく海外進出と撤退を繰り返してきた。

近年は一部企業が牽引することで海外売上高が増加

しかし足下では労働需給の逼迫により伸び悩む

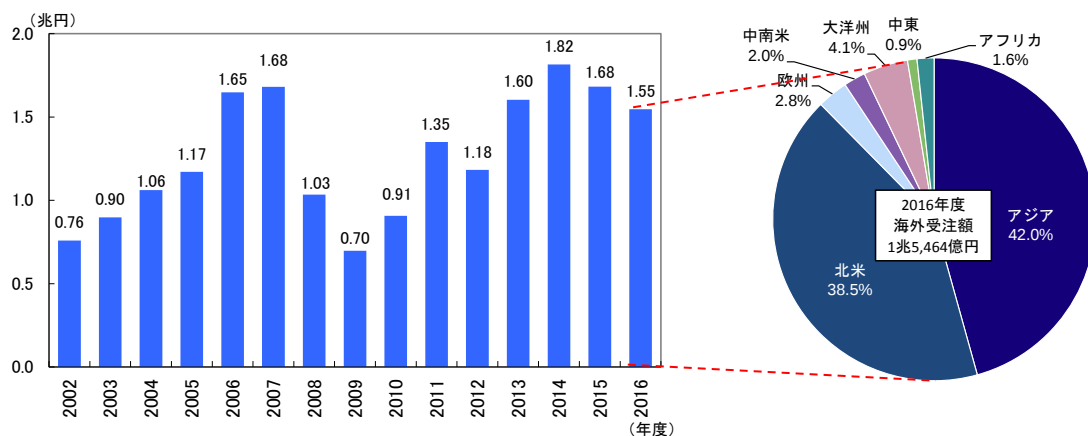
中期的にはより深刻な担い手不足から、プレゼンス低下の恐れ

近年の日本企業の海外売上高は 2014 年にリーマンショック前の最高額である 1.6 兆円を上回る 1.8 兆円となり、過去最高となった（【図表 21-15】）。大手ゼネコンの中には海外売上高比率 20%を超える企業もあり、特に鹿島建設や大林組は、北米やオセアニア地域で M&A を活用した業容拡大を行っている。足下では、2017 年 3 月に鹿島建設がオーストラリアの建設会社を買収した。

しかしながら、日本企業の海外売上高は 2014 年に過去最高額に到達した後、2 年連続で減少している。海外進出企業の裾野は広がらず、積極的なのは一握りの企業のみであり、大半は国内の事業展開に留まる。その一因として、現在の海外進出の主流形態である直轄組織や現地法人では、国内から技術者・技能者等の人的リソースの供給が必要となることから、足下の国内事業における労働需給の逼迫が制約となっていることが考えられる。国内建設市場の縮小に落ち着きがみられ、震災復興関連工事や、首都圏を中心とする大型プロジェクトが増加する中、施工キャパシティは上限に近づいており、日本企業は限りあるリソースを国内に集中せざるを得ないのが現状である。

中期的には、より深刻な担い手不足が懸念されている。国交省の試算では、今後 20 年で建設業就業者が約 4 割、技能労働者が約 3 割減少すると推計されている。この流れの中で、自前の人的リソースが必要となる進出形態とスポットのプロジェクトへの対応のみでは、海外売上高の水準を大きく増加させていくことは難しく、中国や欧州、韓国などの企業がグローバルに業容を拡大する中で、日本企業のプレゼンスは相対的に低下していく恐れがある。

【図表 21-15】日系建設企業海外受注額推移と地域別内訳



(出所) 海外建設協会 (OCAJI) 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

IV. 日本企業に求められる戦略

これまで見てきた建設市場の中期見通しを踏まえ、日本企業に求められる戦略を考察したい。

国内建設需要を充分に取り込めなければ、インフラ老朽化による事故や災害の被害拡大、社会の生産性低下につながる懸念あり

まず、日本の建設企業が第一に取り組まなければならない課題は、国内の建設需要を充分に取り込むための供給サイドの体制を整えることである。国内建設需要は中期的に底堅いと考えられる一方で、担い手不足が深刻化しつつあり、同需要を充分に取り込むことが難しくなることが懸念される。足下でも、着工の遅延、工期の長期化が起こりつつあり、中期的には、必要なタイミングでの工事の提供ができない他、建設工事費が高騰することも考えられる。その結果、今後増加が見込まれる維持・更新の工事が充分に行えないことになれば、道路や橋、トンネルなどの重要なインフラが老朽化したまま放置され、事故が頻発し、災害による被害がより大きくなる恐れがある。更に、交通インフラなどの老朽化によって社会全体の生産性低下をもたらす懸念もある。

このような事態が起こらないようにするため、国内では中期的に(1)担い手の確保と(2)生産性向上、の二つの取り組みを加速していくことが極めて重要であり、加えて長期的な目線では、グローバル展開や新たな収益源獲得への道も模索していくべきである。

担い手確保のため、就労環境の改善のための取り組みが政府や業界団体によって進められている

第一に、担い手確保のため、現在、建設業界全体で働き方改革にかかる取り組みが進行している。就労環境の改善のため、適切な賃金水準の確保の他、安定的な仕事量の確保による雇用の安定化や、週休 2 日の拡大、社会保険の加入促進などが進められている。この他、女性の活躍推進について、政府や業界団体が 2014 年度より 2019 年度における女性技術者・技能者数の倍増を目指している他、外国人就業者の増加については、外国人技能実習制度⁵の見直しにより、外国人材の受け入れが順調に増加しつつある。

「建設キャリアアップシステム」は技能者の能力やキャリアを客観的に測る仕組みとして期待される

就労環境の改善について特に注目すべき取り組みは、「建設キャリアアップシステム」の構築である。従来は技能者の資格等の情報、管理・指導能力、現場での就業履歴などが、属人的に把握され、客観的な尺度で測られていなかったため、技能者の正当な評価がなされず、賃金の頭打ちの早さなどにその影響が現れてきた。「建設キャリアアップシステム」はそれらの能力やキャリアを業界内で統一して蓄積し、見える化するためのシステムであり、技能者の処遇改善やキャリアアップにつながることを期待される。2018 年秋の運用開始にむけて官、民による開発が進められているが、元請業者や下請業者など、様々なユーザが受入れ時のメリットを感じやすく、普及が進むシステムとなることを期待したい。

⁵ 2016 年 11 月に新たに技能実習法が公布され、2017 年 11 月に施行される見込み

「i-Construction」
施策はテクノロジー
の活用等によ
り、建設現場の
生産性の飛躍的
な向上を目指す
取り組み

第二に、生産性向上に向けた取り組みが重要である。政府は、2015年に建設現場へ先端技術を導入することにより、建設現場の生産性を高める取り組みとして、「i-Construction」施策を打ち出した。2016年4月にまとめられた報告書「i-Construction ～建設現場の生産性革命～」では、(1)テクノロジーを活用することにより建設現場を最先端の工場にすること、(2)建設現場へ最先端のサプライチェーンマネジメントを導入すること、(3)建設現場の2つの「キセイ」（規制・既成概念）を打破し、継続的に「カイゼン」に取り組むこと、が掲げられている。「i-Construction」施策では、建設生産システムにテクノロジーを活用し、生産性を高めていく様々なツール⁶の導入が進みつつあり、将来的には自動化施工をはじめ効率的な建設生産が見据えられている。

リーンコンストラ
クションと BIM・
CIM の導入が有
効であり、グロー
バル競争力をも
高めうる

なお、建設生産へテクノロジーの活用を進めていくため、欧米で研究開発などの進展がみられるリーンコンストラクションの理解を進めるとともに、その主要ツールとして BIM・CIM⁷の導入を加速していくことは有効であろう。リーンコンストラクションは、ジャストインタイム方式と現場の見える化によって、生産性向上と品質確保を追求するトヨタ生産方式を建設業に応用しようという取り組みである。また BIM・CIM は生産性向上に資する他、エネルギー効率など建築物の環境性能にかかるシミュレーションや分析を可能とし、複雑な形状や流線型を取り入れた斬新なデザインも行いやすいという利点もある。こうした考え方やツールを導入することで、建設生産の飛躍的な高効率化、高付加価値化が期待される。

長期的にはグロ
ーバル展開や新
たな収益源獲得
への道を模索し
ていくべき

また、中期的には国内における建設需要は底堅いものの、人口減少等を考えれば長期的には国内市場が徐々に縮小していくことは避けられず、国内建設工事にのみ注力しては、日本企業の成長を描きづらい。建設業界は近年活況を見せているが、財務体力に余裕のあるうちに、グローバル展開や新たな収益源獲得への道を模索していくべきである。

グローバル展開
には M&A を積極
的に活用していく
ことも有効な手段

グローバル展開については、前述のように直轄組織や現地法人などによる展開とスポットのプロジェクトへの対応のみでは、プロジェクト終了後の安定的な事業継続の難易度が高い。そこで欧州企業のように M&A を積極的に活用していくことも有効な手段である。

日本企業による
M&A が殆ど行わ
れていないのは、
レピュテーション
リスクを恐れるた
め

実際、日本企業でも鹿島建設や大林組は、M&A を活用して海外展開を進め海外売上比率を上昇させている。しかしながら、その他の多くの日本企業は M&A によってグローバル展開するには至っていない。海外展開にはカントリーリスクや為替リスク、プロジェクト固有のリスクなど様々なリスクがあるが、特に M&A による海外企業の買収の場合、被買収企業による不良工事が起きた際のレピュテーションリスクを恐れる企業が多いと言われている。

⁶ 主なものでレーザースキャナや UAV、3 次元測量機器、ロボットや ICT 建機、ウェアラブル端末や携帯端末などが挙げられる

⁷ 3 次元 CAD によってコンピューター上に作成された建物形状情報に、コストや仕上げ、プロジェクト管理情報などの属性データを追加した統合データベースのこと。BIM は建築分野、CIM は土木分野で用いられる

リスクを軽減するためには、買収対象企業との事前取引においてリスク軽減のための見極めが重要

新たな収益源獲得のため、川上領域や川下領域へ参入することも検討すべき

国内にとどまらず大きく成長するためには、国内での課題解決に向け、担い手の確保と生産性の向上を実現することが肝要

こうしたリスクはある程度避けて通れないものの、軽減することは可能である。M&Aの前段階として、海外企業と業務提携や資本提携を通してJVを構成、施工を共同実施する中で、事業コストやリスクを分担しつつ、買収候補企業を検討・見極めていくことが有効である。その際、施工能力だけでなく、経営陣間での信頼関係を構築できるか、品質にこだわり工期を守るといったカルチャーとの親和性はあるか、といった視点から、相手企業を知っていく必要がある。

また、新たな収益源獲得に向けた展開については、既存事業との相関性も高く、シナジーが得られ易い川上・川下の領域への進出を検討すべきである。川上領域としては、コンサルティングやCMなどのフィービジネスの他、前述のBIM/CIMを通じて実現可能な高付加価値な建築設計などがある。川下領域としては運営や維持管理の領域がある。日本政府・地方自治体の財政状況が厳しい中、インフラの老朽化が懸念されており、国内においてもPPP/PFIやコンセッションの需要がますます増えてくることが予想される。コンセッションによるインフラの運営は仏VINCIや独HOTCHIEFなどの欧州グローバル企業が共通して力を入れ、大きな収益を得ている分野でもあり、既存事業とのパッケージで受注を目指すことで海外展開、収益源獲得における大きな武器となりうる。

厳しい国土環境のもと、数多くの建設工事を行ってきたという実績は日本企業の強みであり、その技術力は世界でも広く認められている。国内において担い手不足という課題を抱えている一方、今後増大する維持更新需要などを踏まえれば、(1)担い手の確保と、(2)生産性の向上を実現していくことは必須である。特に情報化施工⁸の実現に向けたテクノロジーの活用は、飛躍的な生産性向上に必要不可欠であり、日本企業が有する技術力を生かし、国内にとどまらずグローバルに大きく成長するための鍵ともなるだろう。また、海外展開や川上・川下領域への進出を将来への布石として検討し、少しずつでも実績を積み重ねていくことも期待したい。

みずほ銀行産業調査部

公共・社会インフラ室 藤井 洋平
大塚 尚徳
youhei.fujii@mizuho-bk.co.jp

⁸ ICTの活用により、施工の各プロセスから得られる電子情報を活用して実現される高効率・高精度な施工のこと

©2017 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。